

# 多文化共生への認識を促す授業の取り組み

## － 多文化社会考察の視点 －

To promote students' multi-cultural awareness  
and understanding :

Studies of multi-culturalism and their perspectives

石橋 千鶴子

Chizuko Ishibashi

### Abstract:

More and more areas in the world as well as Canada, Australia, the U.S.A. and the EU countries have become multi-culturalized these days in view of globalization of work and people's migration. Japan is among them. Due to the lack of a reliable workforce caused by the decline in the birthrate, industries throughout Japan have become dependent on foreign workers and as a result, Japan has been accepting more and more of them. The Japanese society has been and will become increasingly multi-racialized / multi-culturalized and the government is pressed to establish meaningful laws and policies to accept and give official support to these foreign people, realizing their potential contribution to the Japanese society.

In order to promote students' understanding of the present situation of the Japanese society, what should be done in college classes? This paper introduces the writer's classes of studies concerning multi-cultural societies with the above aim in mind and discusses their perspectives and also what they enable students to learn about this issue.

The analysis is done from the following perspectives: 1. Multi-culturalism, 2. Australian multi-cultural policies, 3. Minority groups in the United States, 4. Diverse migration in the EU countries including the UK, Slovenia, etc., 5. Globalized migration of people and work, 6. What immigration policies are necessary for Japan and 7. Japan's opening up of the country.

### はじめに

多文化主義・多言語主義の問題は、アメリカやカナダ、オーストラリアなど移民国家と呼ばれる国々や、欧州連合に限られているのではなく、アジア、とりわけ東南アジアではいっそう豊かな展開を示しているのではないかとされている<sup>1)</sup>様に、近年、経済・労働力の移動のグローバル化に伴い、各地で多民族化が進み、それに対応すべく文化の多様性を尊重し共生を目指す取り組みが各国で続けられている。

そして、現在、日本も多文化化の潮流の中にあることを認識しなければならない。少子化に伴う労働力不足で、日本の工業生産は外国人労働力に大きく依存してきており、外国人の受け入れが増加し日本社会の多文化化が進行している。生活支援・教育支援、そしてその他の社会保障を含む外国人受入れ制度の整備が急ぎ求められている。「もはや人の移動のグローバルゼーションを完全にとめたり、コントロールすることは出来ない。(中略)日本も新たに体系的な移民政策を考える時期にさしかかっているといえよう」と、2002年に村井<sup>2)</sup>も述べている。私たちはこの状況を認識し、自分たちの問題として対応を考える時期になっている。諸外国の多文化政策とその実施状況から示唆を得て、日本の外国人受入れ制度をいかに整備し、いかにして多文化共生をはかるかを考えなければならない。

筆者は現代社会学部の「国際コミュニケーションズ」、「フィールドスタディ演習 I,II」、研究科「国際社会特別講義 VII (多文化共生論)」において、多文化社会の考察を通して多文化共生への認識を促すことを目指してきた。2011年度から始まる交流文化学部の「多文化社会論」、「交流文化演習」においても、同様の取り組みを行う予定である。

そこで、本稿では、上述の授業に共通している多文化社会考察の視点を確認し、そこから何を学べるかを論じる。考察の視点は以下の通り取り上げていく。最後に履修生のコメントから彼等の意識も探り、今後引き続きその意識の進展に注目していきたい：

- 1 多文化社会考察の視点 (1) : 多文化主義
- 2 多文化社会考察の視点 (2) : オーストラリアの多文化主義政策
- 3 多文化社会考察の視点 (3) : アメリカの多民族状況
- 4 多文化社会考察の視点 (4) : EUにおける労働力移動の自由化 — 英国、スロヴェニア、他
- 5 多文化社会考察の視点 (5) : さらなる人と仕事の多様な動き
- 6 多文化社会考察の視点 (6) : 世界の人材獲得競争と日本の対応
- 7 多文化社会考察の視点 (7) : 日本の課題

## 1.多文化社会考察の視点 (1) : 多文化主義

約40年前、カナダにおいて「二言語多文化主義」を経て初めて多文化主義法が制定された。移住先の言語・文化に同化することを求められた同化主義から多文化主義への転換は、「人種のるつぼ」から「モザイク社会」「サラダボール型統合」への転換となり、文化の多様性の尊重と維持を通して共生を目指すこととなった。カナダにおける1971年のトルドー首相の多文化主義宣言や1988年の「カナダにおける多文化主義の維持と高揚のための法律」、そしてそれに続くオーストラリアの白豪主義から多文化主義への転換、「多文化オーストラリアに向けての国家的課題」(1989年)から始まる一連の取り組みは、時代の先をゆく注目すべきものであると西川<sup>3)</sup>は述べている。そして、重要な点は、多文化主義は、まだ達成されても完結されてもおらず、完結への途上にあるということであり、現在共生という高い理想に向けて努力と挑戦を続

けているということだ。従って、社会状況によって調整され変化する可能性があり、その進展に世界の注目がよせられている。近年の金融危機による経済状況の変化のもとで、地域によっては取り組みへの調整がなされてきているだろう。

多文化主義の進展については、1990年代末にさらに強い支持が表明されている。以下はその一部である：

- ・「(フランス革命における一七八九年の) 人権宣言のほぼ二百年後に出された多文化主義宣言を新しい時代の人権宣言とみなすことができないだろうか。」(西川 1997) <sup>4)</sup>
- ・「...異質なものの共存という条件から社会の存続の可能性を問い直す多文化主義は、これからの世界のあり方の縮図としてさまざまな教訓を発信し続けてゆくことはまちがいないだろう。」(渡辺 1997) <sup>5)</sup>
- ・「.....二十一世紀の未来社会にとって多文化主義に代わり得る選択肢は考えられない。未来社会は、人口、食料、環境、資源、あらゆる面で地球と人類を危機におとし入れる大小の戦争が起る可能性をはらんでいる。多文化主義の最も重要な性格である寛容さと人権の尊重が、なによりも要求されるゆえんである。」(マコーマック 1997) <sup>6)</sup>
- ・「...民族分類は単純なステレオタイプに支えられて、私たちの優越感や差別意識に根拠をあたえてきた。このような文脈の中で、民族間の寛容と平等を唱えるマルチカルチュラルイズムは、様々な色の間の共生を目指す壮大な実験だといっている。」(杉本 1997) <sup>7)</sup>

また、多文化主義とは、共生という高い理想に向けての挑戦であるが、同時に国益に適うものでなければならぬと、加藤 (1997) は次のように述べている <sup>8)</sup>。カナダにおいては、「カナダ全体での出生率の著しい低下、それに伴う労働力不足、そして『納税者の不足!』ということが将来には予想される..... (中略) 非白人のカナダ人をどのようにカナダ社会に取り込んでいくかが国家戦略としても重要なテーマでありうる。このため、カナダ政府はただ単に『好意』や『善意』から多文化主義に取り組んでいるわけではない.....。」従って多文化主義は、開かれた社会、即ち社会の「民主化」ととらえられると言う。カナダの多文化主義宣言が、人道的な見地からも国家戦略の見地からも十分に検討された結果出された答えであったことがわかる。

## 2.多文化社会考察の視点（2）：オーストラリアの多文化主義政策

カナダと共に世界に先がけて多文化主義を宣言したオーストラリアの取り組みは、我々に多くの示唆を与えてくれる。その取り組みを、以下の通りいくつかの視点から確認する。

### 2.1 白豪主義から多文化主義へ

オーストラリアは、1788年にはじめて流刑囚を含む英国人の入植が行われた後、英国の自治領として発展し、戦後は独立連邦国家となったが、現在も移民を受け入れ続けている移民国家

である。オーストラリア以外で生まれた者が人口の四分の一を占め、200 以上の出身国、200 以上の言語が話されている多民族・多言語国家となっている。

第二次大戦中に日本軍がシドニー湾に現れ、またダーウィン市が日本軍に急襲されたことから、オーストラリアでは防衛力強化を支持する声が高まり、経済発展および安全保障のために、1970 年代までに白豪主義から多文化主義へと政策が転換され、大量移民受け入れ国となった。さらに、オーストラリアは、1980 年代になってアジア諸国との多文化主義的な地域協力関係を強化するために APEC を提唱した。現在、ヨーロッパ系移民に加え、アジア諸国からも移民・難民の受入れに力を入れている<sup>9)</sup>。日本は、このようなオーストラリアの多文化主義政策から学ぶべき点が多い。

## 2.2 教育支援活動：人材育成への意欲的な取り組み

オーストラリア移民受け入れ政策では、以下のとおり三種類の教育活動が設定され尊重されているという<sup>10)</sup>。日本の外国人受入れ政策を考える時、これらは大きなヒントとなるだろう：

- ① 第二言語として教える英語教育 English as Second Language (ESL)：無料の英語教室が用意されている。
- ② 多言語教育 (LOTE 教育 Languages Other Than English)：すべてのオーストラリアの生徒に、オーストラリア社会の多様な言語と文化への知識と理解を促すために、英語以外の外国語学習を奨励。日豪経済関係の重視のあらわれとして、日本語教育も奨励されている<sup>11)</sup>。
- ③ 移住者の民族言語・民族文化を維持するための民族学校教育を支援：家族内のコミュニケーションの確保、民族的アイデンティティの育成、民族文化の継承を促し、豊かな社会貢献ができる人材の育成を目指すという。

また、公的教育支援による人材育成の取り組みとして、TAFE (公立職業訓練学校) の存在も大きい。そこでは主に移住者をも含む永住権・市民権の所有者を対象にした多様な技術・言語などのプログラムが手頃な授業料で提供されている。技能習得の熱意を持った移民に対しては、技能訓練コースも編成されているという<sup>12)</sup>。移住者にも学習の機会を提供して、より有能な人材に育成しようとする国の意欲が確認できる。

筆者は、1994 年、メルボルン市において移民のための英語教室を訪問し、授業を参観した。また、2005 年にパース市の TAFE を訪問、その豊富なカリキュラム設定を確認し、さらに、そこで修得された単位が西オーストラリア大学で受け入れられることを知った。出身国を問わない人材育成への国の熱意とその取り組みを確認する思いがした。

少子化により若い人材が不足する日本にあっても、受入れ政策の根幹に、このように、ルーツを問わない人材育成の視点を持って欲しいと思う。日本人と同様に移住者およびその子弟にも教育の機会を提供し、よりよい人材として育て上げるという長期的な視点を持つことは、将

来望ましい結果をもたらしてくれると信じる。

### 2.3 移民受け入れ要件と市民権・永住権

オーストラリアでは、市民権を得なくとも、永住権を得ると国籍を変えずにオーストラリア市民と同じ権利を得られ、年金、公共の医療保険に加入が可能となる。市民権はオーストラリア国籍を意味し、永住権は期間の制限がなく滞在でき、社会保障や教育・医療などの公共サービスの恩恵が受けられるので、選挙権が与えられない以外はオーストラリア市民権所持者と大差ないという<sup>13)</sup>。

多文化主義政策がオーストラリアの二大政党、労働党と自由党との政権交代に伴い、受け入れ要件と受け入れ枠が緩和されたり厳しくなったりしてきたが、「多文化主義の理想が全国的な合意の中で育ってきたことを物語っている」<sup>14)</sup>と言われる。現在、オーストラリアでは、鉄鉱業や豊富な天然資源開発のために技術者の増員が求められているが、移民受入れ数が多すぎるといった批判の声が上がっているという。保守勢力が財政負担を理由に反移民・反多文化主義を主張していることを危惧する人々は、国民は「多文化主義政策と多言語主義政策が社会にもたらす豊かさ」を認識しなければならないと強調している<sup>15)</sup>。

## 3. 多文化社会考察の視点（3）：アメリカの多民族状況

多文化社会アメリカの民族の多様性を具体的に考察するために、英文テキストおよび英字新聞・日本語新聞記事、ビデオ映像を用いると、学生の理解を促すのに効果的だと思われる。多民族共存で生まれる問題もはっきりと見えてくる。アメリカのマイノリティー・グループの移民史を見ていくと、以下に挙げるようないくつもの集団に共通して見られる移住の背景、定住の経緯、そこで生まれる問題と対処法を確認させてくれる。民族の多様性に関して、徐(2000)が「多様性こそ創造の源泉である」という認識について触れている通り<sup>16)</sup>、多民族・多文化社会で生まれる最大の魅力は、その活力だと思われる。それとともに、そこでは多くの問題も生まれてくるだろう。他国の問題とその対処法は、日本に大きな示唆を与えてくれる。

アメリカの多民族状況を、以下の通り5つの視点から考察する。

### 3.1 マイノリティー・グループに共通した移住の背景と定住の経緯

Yoshiharu Kawamura and Robert Muraskin (2004) が語るアメリカのマイノリティー・グループの移民史を取り上げる。Irish Americans の歴史<sup>17)</sup>をみると、移住の背景から始まり、定住の過程で直面した雇用問題や差別の問題を確認できる。1845-1848 のジャガイモ飢饉で人口が800万人から500万人に減少、そのうち、約200万人以上がアメリカンドリームの実現を期待して米国に移住した。しかし、英国の統治下で、教育も技術も身につける余裕がなかった彼らは、危険できつい仕事しか得られなかった。鉄道の敷設工事、炭坑の仕事などである。同業の地元民たちは、大量のアイルランド移民の出現で、自分たちの仕事を奪われる、賃金も

下げられるという脅威を感じ、新着移民に対する嫌がらせや差別が始まる。他のマイノリティー・グループにも、この状況は共通していて、新着移民の勤勉な働き方が同業の者たちに脅威を与える。そこで、いじめや人種差別が始まり、社会からはじきだそうとする動きがおこる。いつの時代でも、どこの土地においても、繰り返される動きである。また、後から来たグループの成功に対するやっかみから起る移住者同士の対立もある。日本でも、このような問題に対する注意と配慮が必要になるのではないだろうか。

また、中国からの移民は、18世紀の末、ゴールドラッシュの終り頃からアメリカに押し寄せた。彼らの猛烈な働きぶりに白人労働者は脅威に感じたため、人種差別が始まったという。さらに、その流れが国による差別へと拡大し、1882年、中国人排斥法が施行され、10年間の中国移民受け入れ中止となった。その延長線上に日本人排斥がある。その後、真珠湾攻撃により引き起こされた太平洋戦争では、西海岸に住む日系人が強制収容所に送られることになる<sup>18)</sup>。

また、プラス面で多くのグループに共通しているのは、移住者の子供たちである次世代がより良い教育を受け、成功を手にして社会の階段を上り始めることだ。Irish Americans の場合は、警官、消防士、先生などの公務員となるものが多かったという。そして、アイリッシュ・アメリカンであるケネディ大統領の誕生は、WASP 以外には閉ざされていた大統領という地位にアイルランド系アメリカ人が到達できたという大きな意味を持っていた。まさにアメリカンドリームの実現であり、その証しともなった。

日本の外国人受入れにおいても、その子弟への教育支援は最も重要な政策の一つだと思われる。子供世代が教育を受け、将来への夢を持てるような状況が確保され、より良い人材の育成につながれば、彼等にとっても日本にとって最も望ましいことである。

### 3.2 労働力の逆流入

さらに、上述の Yoshiharu Kawamura and Robert Muraskin(2004)によるアイリッシュ・アメリカンの考察によると、移住者の父祖の地で経済的発展が見られると、教育をうけ技術を得た新しい世代が、父祖の地へ逆流入することも多くなっているという。1998年のニューヨーク・タイムズの報告によると、1996-1997、アメリカからアイルランドへの逆流入が、米国へやってくる移民の数より13000人も多くなったという。アイルランドは、EU加盟後、その財政支援金の活用でIT産業を発展させ、農業国から工業国へと変身をとげた。多くの職が創出され、その結果、失業率が1993年の15.7%から2001年には4.1%に劇的に下がったという。さらに、北アイルランドのカトリック教徒とプロテスタントとの和平協定締結が、若い技術者をアメリカからアイルランドへと押し出したという。安全で商業主義に毒されていないアイルランドは若い家族を引きつけると同時に、国の工業化によって成功のチャンスを提供してくれる第二の約束の地を意味する様になった。しかし、この状況が永久に続くかどうかはわからないと著者が述べていたとおり、2008年の金融危機の影響で、一時的であれ経済的な打撃を受けたようだ。

インド人の場合も、アメリカへ移住した初期の移民は、本国で教育も技術も得られなかった人々が多く、肉体労働に従事したという。戦後、1960年代からのインド人移民は、本国で教育を受け、技術を持った若者が多くなり、アメリカの1990年代のITブームで技術者の需要が高まった機会に、多くがハイテクビジネスに吸収されていった<sup>19)</sup>。インドのシリコンバレーと言われるバンガロアでは、アメリカから戻りそこで起業する技術者も多くなっているという。

現在日本で働いている日系ブラジル人、日系ペルー人も、何世代か前に日本からその地に移り住んだ日本人の子孫の逆流入にあたる。将来、ブラジル、ペルーの経済発展に伴い、再びそちらへの逆流入が起ることもあり得るだろう。労働力の動きは永久に固定化するものではなく、地域の経済状況にいかに関心して反応するかを認識しておかねばならない。

### 3.3 “Islamophobia”（イスラム恐怖症）と日系人の強制収容所体験

2001年のニューヨークのテロ事件以来、アメリカでもヨーロッパでも”Islamophobia”（イスラム恐怖症）<sup>20)</sup>が広がり、ビザの交付などにおいてもイスラム教徒に対する差別を生んでいるという。この動きを耳にすると、自分たちの強制収容所体験を思い出させられるという日系人がいると聞く。現在アメリカに住むイスラム教徒が受けている差別が、第二次大戦中に日系人が経験した状況と似ていると言える。太平洋戦争が起った時、太平洋岸の日系人は敵国人としてスパイ活動・破壊活動に関わっているのではないかという疑念を持たれた。そして、アメリカ・カナダの太平洋岸在住の日系人達は、仕事も失い財産も没収され、強制収容所に送られた。当時の最もベラルなジャーナリストでさえ、この日系人隔離案を強力に支持したという<sup>21)</sup>。

いつの時代でも、どこの土地でも、民族同士の相互理解が十分でない状況にある時、対立から生じる不安（特に受け入れ国の人々の不安）が高じると、彼等からの確かな判断力が失われてしまうことがあることを実感させられる。多文化化する状況で、同様なことが起らない様、過去の歴史から学んでおかねばならないと思う。

### 3.4 Affirmative-Action：マイノリティーへの積極的差別是正措置と逆差別

アメリカのマイノリティー・グループ、特にアフリカ系アメリカ人は、奴隷解放から100年以上過ぎた1660年代でも、社会生活において多くの差別に苦しんでいた。そして、マーティン・ルサー・キング牧師の登場で公民権運動が大きく展開した。その後さらに差別禁止を強化するために、ジョンソン大統領の下でAffirmative Actionが制定された。マイノリティー・グループへの優遇措置として、公共の機関、大学などで、同じ条件の者が応募した場合は、マイノリティ、特にアフリカ系アメリカ人を優先的に採用しなければならないという。州立大学の入学に関してもこのルールが適用された。そこで、不合格とされた白人学生の何人かが、逆差別であると大学側を訴える事件が、ミシガン大学をはじめいくつかの大学で起っているという。しかし、最高裁は、大学の決定を支持し、近い将来このような優遇措置の必要がなくなることを希望すると述べている。また、多くの人々の予想に反して、アメリカの経済界も大学の判断

を支持しているという。アメリカ社会の活力を維持するために、将来もさらに多様な人材が必要になるのであるから、マイノリティーを優先的に入学させた大学の判断は支持されると述べている<sup>22)</sup>。

社会の活力を維持するためには、多様な人々の存在が必要だと言われる。しかし、多民族社会に於いて一つのグループを優遇することは、他のグループに対しての逆差別を生むことになる。同様の問題が、今後各地でも生まれるのではないだろうか。グループ間の対立が起った時、両者の妥協点を探りバランスをとるよう、政府は知恵を絞らねばならないだろう。

この問題に関して、2010年8月、現代社会学部「国際コミュニケーションズ」の期末試験で、学生にコメントを書いてもらった。本稿7で、その結果を取り上げ、学生の意識について考察する。

### 3.5 不法入国者の増加とアメリカの褐色化

多民族社会を考える時、最近のアメリカで大きな社会問題となっている不法移民の流入に注目しなければならない。ヒスパニック人口が合法・不法移民を含みアフリカン・アメリカンの数より多くなり、アメリカの **browning** (褐色化)<sup>23)</sup>が始まったと言われる。さらに、「アメリカの人口構成が急激に変化し、いわゆる白人が近い将来圧倒的多数派でなくなるとの予測(総人口に占める割合は、2005年には、白人が69.9%、黒人が12.4%、ヒスパニックが12.6%、アジア系が4.4%、2030年には、それぞれ60.5%、13.1%、18.9%、6.6%：1996年時点での予測)が明らかになり、」アメリカは白人優勢ではなくなり褐色化してくるということが、1996年にすでに予測されていたという<sup>24)</sup>。

現在、米国で生まれた者は全て自動的に米国市民権を与えられる。母親がアメリカに不法入国して出産した場合でも、赤ちゃんが米国籍となり錨をおろせば、家族の国籍取得が容易になるため、その赤ちゃんはアンカー・ベイビーと呼ばれる<sup>25)</sup>。出産間際に不法入国してくるヒスパニックの女性もおり、この **Anchor babies** (アンカー・ベイビー) も増加している。アメリカのヒスパニックの人達の多くが、十分な技術がなく低収入であるため、彼等への生活支援と子供への教育支援が国の財政負担となっているということで、納税者の不満が大きくなっている。

そして米国への不法入国者家族が増加し、**the break-in analogy** (不法入国は不法家宅侵入と同じだという主張)<sup>26)</sup>が広がってきたという。しかし、彼等の低賃金労働がなければ米国経済は成り立たなくなるため、米国政府も大きなジレンマを抱え、不法入国者の対応に苦慮している。日本を含む先進国でも同様の問題が起ってくる可能性があると思われる。

最近のニュース報道でも、この問題はしばしば扱われている。アメリカで反移民の声が大きくなり、多くの州で移民法を厳しくするかどうかで意見が揺れているという。連邦政府も州政府も、増加するヒスパニック有権者の政治的発言力に配慮し、対応には慎重にならざるを得ないらしい。多民族社会で生まれるこのような問題とその対応について、日本は真剣に学ばせて



もらわねばならないだろう。

#### 4. 多文化社会考察の視点（４）：EUに於ける労働力移動の自由化-英国、スロヴェニア、他

EUの労働力の移動については、テレビニュースでよく報道されている。加盟国27カ国となったEU圏内では、国境を越えた人の移動の自由化が実現した。それと共に、新たに二つの問題が生まれたという。労働力が流入した英国などでは地元民の失業者が増え、その一方で流出した国では、自国の労働力不足が生じ大きな問題となってきた。以下に、英国、スロヴェニアなどの労働力移動状況を考える。

##### 4.1 英国の労働力受け入れ状況

2008年に始まった金融危機以前、英国の経済状況が良かった時期、THE TIMESがEU圏内におけるロンドンの状況について、“passport-blind”（パスポート・国籍を問題にしない）という表現を使っている<sup>27)</sup>。これはロンドンの多文化状況を見事に示している。EUに加盟した東欧諸国からの求職者が急増し、地元民が失業するという雇用問題も増加している英国だが、“A city of money, history and 300 languages. Welcome to the most desirable address on the planet - London, new capital of the world” という見出しの通り、ロンドンとはどんな国籍の人にも門戸を開いた国際都市であり続けているという。

イギリスの歴史は、古代から現代に至るまで「異民族との共生と受容、統合を」繰り返してきており、現代の英国は、「産業革命に勝ち残り、植民地経営で繁栄したその『ツケ』を支払っている」といわれる<sup>28)</sup>。イギリスにおける多文化教育政策の展開について、中島（1993）は次のように述べている<sup>29)</sup>。英国の教育科学省は、1977年に「イギリスはもはや帝国の中心であることをやめ、人間の流動によって多人種的または、多文化的な国となったこと、さらに、伝統的社会パターンが崩壊しつつあることを認めた上で、文化多元主義的な社会モデルを反映した政策が打ち出された。（中略）少数民族集団によってイギリスの文化が豊かになることを歓迎すべきであるという、積極的な異文化受け入れの姿勢を示している」と。そして、多人種・多文化社会に向けてのカリキュラム改革の必要性が説かれていったという。そこで、現在、passport-blindと言われる多文化社会ロンドンの存在があると言える。

EU域内の労働力の移動は、EU諸国の大きい経済格差のために起るもので、所得の低い地域から高い地域への人の移動が活発になっている。後述するが、スロヴェニアで交流したポーランド人科学者の話によると、ポーランドでは、イギリスへの労働力大量流出の結果、自国で労働力不足が生じ、国内の多くの建設工事、道路工事などが止まってしまったという。そこで、ベラルーシなど所得の低い近隣諸国にビザなし労働許可を出し、人手を補っているという。

もう一つの問題は、EU加盟以来、ポーランドなどから職を求める人がロンドンを中心にした地域に流入した結果、地元民が失業するというケースが多発している。雇用者はそれまで雇っていた地元民を解雇し、代わりに勤労意欲の旺盛なポーランド青年を雇うという。しかし、

この地元民の失業を招く外国人流入状況にもロンドンは少しも動揺せず、“passport-blind”であり続けていた。2008年に起った金融危機の影響で、これらの外国人が得ていた仕事が激減し、その結果、彼等がポーランドへ戻る逆流が続いていると、ニュース報道は伝えている。労働力の動きが、経済の動向にいかにかに敏感に素早く反応するかを示している。

#### 4.2 中欧の小国スロヴェニアの多文化状況

2010年9月に中欧の小国、スロヴェニアの科学アカデミーに、2002年以来4度目の訪問をした。スロヴェニアは、旧ユーゴスラビアの一部であったが、1991年に独立を果たした国。古くはローマ帝国による支配があり、15世紀から20世紀にかけてはハプスブルグ帝国による統治、オスマントルコの侵攻も経験、第二次大戦中はナチスドイツおよびムッソリーニによる占領があった。そして、1945年、ユーゴスラビア連邦の建国という複雑な歴史を経て、1991年、歴史上初めての独立だった。滞在中、科学アカデミー ジョセフ・シュテファン研究所の物理学研究者5、6人に聞き取り調査を行い、EU圏内における労働力移動・多文化状況について多くの話を聞くことができた<sup>30</sup>。以下に、その一部を記す：

##### ・スロヴェニアの外国人受け入れ

EU圏内の人の移動は自由だが、周辺国からの労働力の流入に関して、スロヴェニアは慎重に対応している。就労に関しては、例えばボスニアからの人は就労許可が必要、教育程度がより高いセルビアからは許可不要など、それぞれの国の社会状況から判断して具体的な取り決めに交わしているという。アフリカからの流入は厳しく制限しているということで、町でアフリカ系の人は見かけない。

##### ・人材の確保：ポーランドの人材流出とその補充

人口200万人という小さな国スロヴェニアにおける人材不足を補うため、優秀な技術者・人材確保への取り組みに努力しているという。医者不足で医者の労働時間は過重になっているが、周辺国からの医者の受け入れには、まだ慎重になっている。言語の問題も含め、簡単ではないという。

研究所に滞在中のポーランド人研究者によると、ポーランドがEUに加盟して以来、多くの労働力が英国に流出したが、医者の多くも収入の良い英国に流出した。前述のように、単純労働の人手はベラルーシなど所得の低い近隣諸国から補充しているが、医者不足を補うためには、ウクライナから医者を受け入れているとのことだった。EU圏内において、所得の低いところから高いところへと、労働力が順繰りに移動すること、そして経済状況に敏感に反応していることには驚くばかりだ。

#### ・近隣諸国との交流

スロヴェニアでは、英国、ドイツ、オーストリー、アメリカとの研究交流・ビジネス交流が活発になっている。EU 域内はビザ不要でフリーパスであり、ロンドン、ウィーン、フランクフルト、パリなどへは2時間弱で行けるだけでなく、飛行機料金も非常に安い便が普及している、日本における他府県への国内移動と同じ感覚で行われている。通貨も Euro で統一されているため、まさに同一経済圏に属するメリットが増しているようだ。

#### ・グローバル化への対応：人々は英語・周辺国の言語を習得

スロヴェニアでは、高等教育を受けた人をはじめ多くの人が、英語を自由に話し、その他にドイツ語、イタリア語、フランス語等、複数言語を話せる人が多い。どこの土地にでも対応し仕事を確保し活動していけるように英語および周辺国の言語を習得しておくのは当然のことだと考えられているようだ。

クロアチアからスロヴェニアに来ている女子留学生によると、国内だけで仕事がみつかる状況はあり得ないため、周辺国のどこにでも出て行けるように複数言語を話せるようにしておく必要があるとのこと。自国の厳しい経済状況が、国民をグローバル化に対応できるようにさせていると言える。日本の場合は、国内で仕事を確保できるのが当然のこととされている。そこで、外国語の必要性が少なく、外国語習得が難しいという状況を生んでいることを実感した。

#### 4.3 スロヴェニア国境近くのイタリアの町トリエステで見た多文化状況

リュブリアナからバスで2時間、スロヴェニア・イタリア国境沿いにあるイタリアのトリエステ市まで足を伸ばした。ローマ帝国の野外劇場や城壁も残っているこの町は、ハプスブルグ帝国時代の重要な港湾都市として栄えた所だが、イタリアに組み込まれた後は、港としての重要性がなくなり、経済は急落したとのこと。ハプスブルグ時代の建造物が多く残り、ウィーンの雰囲気を持つ特殊なイタリアの町であった。

町を歩いて驚いたのは、中国人経営の安い衣料品の店が複数出現していたことである。経済が低迷しているというこの町にも中国人の流入が明らかだった。外国人労働力の受け入れに対して寛大だといわれるイタリアの対応を確認したように思えた。

#### ・バスセンターで見たもの：国境を越えた人の移動の自由化

労働力移動の驚く様な自由さ・敏感さを確認したのはバスセンターである。ヨーロッパでは鉄道網のほかに、バスはより多く利用されているようだ。リュブリアナ市のバスセンターからは、イタリアのトリエステ市行きやクロアチア行きのバス、トリエステのバスセンターからは、ボスニア、ブルガリア、ルーマニア、セルビア、クロアチア、スロヴェニア、ウィーン行きなどの多くの国際バスが町なかのバスセンターで、ごく当たり前のこととして発着しており、買い物客、職を求める人々などの移動が国内移動の感覚で繰り返されていることを確認した。EU

加盟国同士間のバス移動は、何のチェックもないフリーパスである。3年前、スロヴェニアからEUに加盟をしていないクロアチア行きのバスに乗った時は、高速道路の国境地点でバスが止まり、係官がバスに乗り込んできて、形ばかりのパスポート検査をした。国際バスが市バスと同様に町のバスセンターで発着している光景は、島国日本から来た者には信じられないものであった。地続きであるヨーロッパの国々、特にEU圏内における国境を越えた人の移動の自由化を強烈に印象づけられた。EU圏内が一つの国であり、近隣諸国は、国内旅行で行く地方都市ととらえているように思われた。EUにおける労働力の移動は多様であり、地域の経済状況に敏感に素早く反応するもので、これからも新たな動きが生まれ、経済状況によって変容していくのであろう。

### 5. 多文化社会考察の視点（5）：同時進行する人と仕事の多様な動き

経済のグローバル化が進む現在、一つの地域において多様で多方向の人の動きが同時に進行していると言えるだろう。先進諸国では、企業の多国籍化で、コスト削減を目指して拠点を海外に移すことが増えてきたため、国内産業の空洞化が起り、失業者が増加してきている。アメリカ経済で注目すべきことの 하나가、このアウトソーシングの増加である。IT関係の多くの仕事がインドのバンガロアに依託され始めて久しい。そこから“be Bangalored”<sup>31)</sup>という表現が生まれ、仕事がコストの安い外国に依託されることを意味する。多くのアメリカ企業が非営業部門の仕事をインドなどに移しているため、アメリカ国内のそれらの職が失われ、失業者を増大させているという。人件費の高い日本でも、経済のグローバル化は速度を増していきそうだ。日本の通信販売大手の企業が、コスト削減のためいくつかの部門を中国に移し、国内には、僅かな部門しか残していないと聞いた。この企業では、国内での雇用は殆ど無くなることになる。

また、アウトソーシングの受け入れ側であるインド、フィリピンなどでは、人々の英語力が有効に活用され、アメリカ企業からの仕事の委託が増加、特にフィリピンではアメリカ企業からのBPO (Business Process Outsourcing)が増大してきたことで、大きな雇用を生んでいるという。同時に、その分の仕事が、現地アメリカで失われ、失業者が増大しているという<sup>32)</sup>。また、その一方で、フィリピンでは、介護士・看護士などの技術者の流出が増大し、頭脳流出の問題も進行してきているという。

このように、経済のグローバル化に伴い、人の移動と共に仕事の移動も多様化している。先進各国では労働力の流入から安価な労働力を確保する。同時に、さらに多くの安価な労働力を求めて国外にも仕事を移す。国内においても国外においても、多様な人材の獲得を進めていると言える。少子高齢化の中で、国の発展は人材にかかっているとの明確な認識のもと、もはや出身国を問わない「有能な人材の獲得競争」<sup>33)</sup>が進んでいるという。資源開発のための技術者が不足しているオーストラリアでも、「技術移民」の獲得競争が展開し始めているそうだ<sup>34)</sup>。

人の移動、仕事の移動は、長期間固定化するとは限らず、経済状況の変化により新たな動き

にとって代わられる可能性を秘め、ますます多方向化してきている。日本の若者も、経済のグローバル化が人の移動、仕事の移動をかくもたやすく可能にしてきていることを認識し、世界の動向に注目しなければならない。そして、柔軟な発想で将来の活動に備えた戦略を考えてもらいたい。

## 6. 多文化社会考察の視点（6）：世界の人材獲得競争と日本の対応

日本は、「世界にもまれな速度で少子高齢化が進展した結果、わが国の生産年齢人口は1995年の8,700万人から2050年には5,700万人に減少することが見込まれている。（中略）このような深刻な人口減少と少子高齢化の問題を解決する手段として、近年になって外国人労働者の本格的受け入れをめぐる議論が再燃している」と村井(2002)は述べている<sup>35)</sup>。日本が移民政策を考える時、欧米などの既存のモデルから学ぶだけでなく、日本の国情に合った「日本型モデル」の構築が求められるという。

国が掲げている外国人受入れ目標はどうなっているだろうか。2006年の政府案によると、外国人は、日本の総人口の3%以内にとどめるとあった（2010年現在、外国人の数は日本の人口の2%弱）<sup>36)</sup>。しかし、2008年6月の政府案では、この50年間で日本の総人口の10%を目指す<sup>37)</sup>とある。この数値目標の大幅な変更は、人口減少と少子化に伴う人材不足の深刻さを示しているのだろう。

では、外国からの労働力・人材獲得は、問題なくできるのだろうか。新聞報道によると、2006.8.29「グローバル化と日本 人材の確保外国から：単純労働者産業基盤保つ力に、留学生就職・登用の促進を」<sup>38)</sup>とあるが、2008.6.29の記事では「国を開く 移民社会へ心の準備は：世界は優秀な人材獲得競争激化」<sup>39)</sup>とあり、世界中の人材獲得の動きが年々激しくなっていることが窺える。そして、英字新聞2006.11.9の記事、“*Today fails to attract China’s high fliers*”<sup>40)</sup>で、人材獲得競争の厳しさが現実であることを確認できる。その記事によると、中国から来日予定だった東大大学院合格者のキャンセルが続いたとのこと、文科省は大きなショックを受けている様子だ。日本の奨学金をキャンセルして、英語圏に行くことを選ぶと、日本語学習に時間をとられることなく、すぐに英語で発信し研究活動を始められるのだろう。またフィリピンからの看護師さんも、アメリカ、カナダ、英国、オーストラリアという英語圏での受け入れに応じる希望者が多く、来日希望者が少ないとの報告がある。2006.10.26の記事に「*比看護師 低い来日意欲：400人受け入れ予定なのに収入・需要も不透明*」<sup>41)</sup>とある。来日後、日本語による国家試験に合格しなければ稼働できないという状況があれば、当然のことだと思われる。現在、その試験について速やかな改善が求められている。

このように、先進各国で外国からの人材獲得競争が激化し、日本にとっても人材獲得がそれほど容易いことではないことがわかる。これまでの政府の認識が甘かったのではないだろうか。現実には少子化が進む中であっても、外国人受け入れ政策を取ろうとしていなかった日本に対して、マコーマック（1997）は次の言葉で警告していた。「(21世紀の社会においては) 単一文

化国家の終焉は近い。生き残るために変革は避けられない。(中略)日本は選択肢を天秤にかけ、まだどうとも決めかねているようだ」<sup>42)</sup>と。人材獲得政策において、日本が世界の動きに遅れをとっていたことは明らかだが、今後、人材確保・人材育成に積極的に取組まなければならないだろう。そして、その時、オーストラリアの移民政策における「社会統合」の視点は、日本の外国人受入れ政策に重要な示唆を含んでいると浅川(2007, 2010)は繰り返し述べている<sup>43)</sup>。オーストラリアでは、外国人受入れの判断基準として、基礎的英語力と技術を有していることを重視し、社会統合に問題を生じないことを確認しているという。日本の人口減少そのものを外国人で補充することは不可能だが、日本社会に貢献してくれる可能性のある人材を求め、受け入れ制度・支援制度を確立しなければならないことは確かだという。

日本が置かれたこのような状況を国民に認識してもらう為に、ジャーナリズムの果たす役割は大きい。7、8年前から、新聞報道で日本の多文化化状況を読者に認識させ、さらに心の準備を促す記事が増えてきた。これらの情報は、学生の理解を強化してくれる。見出しを見れば、日本と世界の労働力の動きや多文化化の進行についておおよその状況が把握できる。2004年「アジアに開く日本『共生』の姿を考えよう」、2006年「グローバル化と日本：人材の確保外国から」、2006年「教育改革 外国人受入れ態勢整備を」、2008年「国を開く 移民社会への準備は」、2009年「外国人どう受入れ：現状は乏しい公的支援、劣悪な環境」などを含み、参考資料とした新聞記事の一部を<資料>として本稿の末尾に挙げておく。

また、村井(2002)は、積極的な外国人労働者受け入れという注目すべき提言だとして、『『21世紀日本の構想』懇談会の報告書(2000)』<sup>44)</sup>から一部を抜粋し紹介している。以下に、その中の一部を記す：

「.....日本では『定住外国人政策』が『出入国管理政策』の一環で考えられてきたものの、法的地位、生活環境、人権、住居支援などが総合的に勘案された外国人政策は未発達のままで来た。

グローバル化に積極的に対応し、日本の活力を維持していくためには、21世紀には、多くの外国人が普通に、快適に日本で暮らせる総合的な環境を作ることが不可避である。一言で言えば、外国人が日本に住み、働いてみたいと思うような『移民政策』をつくることである。国内を民族的にも多様化していくことは、日本の知的創造力の幅を広げ、社会の活力と国際競争力を高めることになりうる。」

『『21世紀日本の構想』懇談会の報告書』：村井(2002)より

上記の初めの部分を読むと、「定住外国人」の地方参政権を含む人権問題について、国は全く議論してこなかったことがわかり、共生を実現するための条件として徐(2000)<sup>45)</sup>が主張していることが確認される。そして、日本も多様な民族を受け入れることにより、その活力と国際競争力を高めていかなければならないという2000年に発表されたこの提言は、2010年現在で

も、まだその実現が待たれている状況だ。

## 7. 多文化社会考察の視点(7):日本の課題 —「人と違うことを受け入れにくい社会」<sup>47)</sup>からの脱却

2010年8月、現代社会学部科目「フィールドスタディ・セミナー」における松本氏の講演「多文化共生社会における外国人の子どもの教育—現状と課題—」の中で、アジアの国から来日した一人の少女の事例が報告された。少女の次のことばは、私たちの胸にストレートに迫ってくる。少女によると、「人と違うことを受け入れにくい日本社会」、そしてその中で自信を失っていたが、多民族国家カナダへの留学で、自分に自信をもてるようになったという。「人と違うことを受け入れにくい日本社会」というこの一言は、端的に日本の閉鎖性を物語っている。私たちの閉鎖性、多様なものを受け入れず外から来る者の自信をなくさせるような閉鎖性を改めて認識させられる。その閉鎖性を打ち破ることこそが日本の課題である。国民一人一人が、多様性を尊重し、自分と異質なものに対する柔軟な視点を養い、開かれた社会の構築をめざしていかなければならない。

日本における外国人支援の取り組みの現状はどのようなものだろうか。上記の講演によると、外国人子弟への教育支援プログラムや日本語教育支援の施策が、国、市町によって進展してきているという<sup>48)</sup>。また、日本は、これまで難民受け入れに関して、殆ど本格的な関わりを持たずにきたため、経済大国としての国際的責任の分担を求められてきた。そして、先日、ミャンマーからの難民の第三国定住の取り決めによる最初のグループ 20 数名が来日し、今後の支援の取り組みに期待と注目が集まっている。この取り組みが本当の意味での「国際化」の始まりになることを願う。「国際化を叫びながらも多文化主義的な政策をほとんど採用していない日本にとっては、オーストラリアから学ぶべき点が多い。(中略)そして、日本が文化的同質性に必要以上にこだわるエスニック・モデルを採用している今日の状態から、早く脱却できるようにしたいものである」<sup>49)</sup>と関根氏が述べていたのは1997年である。13年たった今、それが本格的な実現に向け動き始めることを願い、注目していきたいと思う。

## 8. 多文化共生に対する学生の意識

授業における多文化社会の考察を通して、学生が何を学んでいるかを知るために、2010年8月に実施した現代社会学部「国際コミュニケーションズ」の期末試験に以下の問いを設定した：

問4. 以下の英文を読み、日本語で答えなさい。

In 1995, three white American students applied for admission to the University of Michigan. Like thousands of other applicants, they were rejected. But these students didn't go home and cry. Instead, they sued the school, claiming that they would have been accepted if they had been African-American. The case has gone all the way to the Supreme Court.

Affirmative action is the nation's most ambitious attempt to correct its long history of racial discrimination. Under this policy, many state universities and institutions, when choosing between African-American candidates and white candidates with equal qualifications, must choose African-Americans. The policy dates back to the 1960's, and was originally created to correct racial and cultural discrimination since the days of slavery. 46) (授業で学習したテキストからの抜粋)

- 1) Affirmative Action (積極的差別是正措置の政策) とはどのようなものか、説明しなさい。
- 2) ミシガン大学で起ったできごとについて、説明しなさい。
- 3) 日本をも含む世界中で多文化化が進んできている現在、上記(英文中の出来事)のような民族間の摩擦が起こり得る。多文化共生を目指す中で、このような問題にどう対処していけば良いと思うか述べなさい。

### 8.1 学生のコメント

今回、学生の意識の分析・考察のため、上記3)の答えだけを取り上げた。学生は、多文化社会考察から得た知識をもとに自分で考え、答えている。108人の受験生のコメントから、いくつかのフレーズを抜き出して分類した結果、以下のように罫線で囲んだキーワードが導きだせる：

1.1 固定観念をなくし、話し合い／歴史を踏まえた上で学び合い、歩み寄って互いの文化を理解し、知り合い、認め合う／違い・多様性を尊重し受け入れる姿勢が大切／違いを、面白いと興味を持つことが大切／柔軟な価値観が多文化理解につながる／常に外の世界に目を向け、自国の文化だけに執着しないで、コミュニケーションを取る／文化や習慣が違う事が当たり前、「皆違っていいんだよ」でもどんな民族も、同じ人間であることを理解し、助ける／TVなどで、俳優、アーティストなどが他の民族と共に活動すれば、相互理解を促す／72名

→1.1 相互理解を深める。

1.2 多様な文化を尊重する寛容な心／サラダボウル論でも唱えられている様に、トマトとレタスは決してとけあわないけれど、同じ器にきれいにおさまっている。そんな状態を目指す／互いの個性を尊重し寛容な心をもつことが必要／偏見をなくし、思いやる気持ち／様々な人種や民族がいることを、一人一人が認識し、それぞれの文化を尊重する／“変えられないもの”に重点を置かず人間性や技術などを尊重しあうべきだ／自分が移民であったなら、移住先の国の文化をうけいれ、また自国の文化も守続けることも大切／10名→1.2 多様な文化を尊重する寛容な心

→1.1+1.2=82名

1 多様な文化を尊重する寛容な心を持つ。相互理解を深める。
-------------------------------



2 外国人に対する差別意識、偏見をなくすことが大切／日本人の意識変革が必要／差別の心（移住者には重労働を任せ、低賃金でいいという考え方）を変えねばならない／肌の色で区別しない／

15名 → **2 偏見・差別意識をなくす**

3 教育面で国際理解・異文化理解の場を増やすべき／メディアを通して／さらなる多文化化・グローバル化を見越して、幼い頃から異なる民族学校と交流させたり国際理解の教育を行う／発見と理解を促す／日本語を話せる外国人の保育士なども良いのでは／学校で肌の色の違う友達と遊ぶ事は大事／お互いに関わる機会を増やす／英語教育の強化／コミュニケーションを取るためにも英語教育の充実をきちんとすれば、日本人の子供たちの外国人に対する壁がなくなるのではないかと／

12名 → **3 教育面で異文化理解・国際交流の場を増やし、英語教育を強化する**

4 特定の民族を優遇してはいけない。逆差別になるし、また、特別扱いも差別である／同じ能力なら、再試験をしたり、二人とも合格にしたら良い／外国人でも同じ待遇・仕事を与える／平等な扱いをする／対立があったら、お互いに譲りあう気持ちもちつつ、妥協点を探ることが大切／

10名 → **4 平等な扱いをし、特定の民族を優遇してはいけない。**

5 国は、移住者への日本語教育・日本文化教育・生活支援・交流を増やす政策が必要／積極的な移民受入れ体制を整える／移住者への雇用環境の改善や人権の保障、政治・経済的保障をするべき／一人一人の意識改善と相互理解を進めて行く政府の政策が必要／対立に対して見て見ぬ振りではなく、両者の意見をききつつも法案や政策をとるべき／

7名 → **5 国による移住者の人権保障・言語支援・生活支援の制度が必要**

6 現代の社会は、マイノリティーグループの力が、経済を活性化させるために必要なちからである／多様な人材がもとめられることを十分に理解し、多様性を重視し、共生する事の大切さを考えていくべきである／組織の中に移民・多文化が存在することで、活性化することを考えたい／移民を脅威と考えるのではなく、国の成長・将来性・進歩に重要な存在であると認識しなければならない／活力ある社会に／また、移住者は、移住した国の文化のルールをまもるべきで、合わせる心で、互いに高め合うことで共生するのが理想的／

7名 → **6 外国人受け入れで日本を活性化、互いに高めあい共生**

7 移住者に、日本で日本の教養と技術をみにつけさせれば、給料も上げざるを得ないはずで、そうなるべきだ。／国が援助して、より良い人材として育てて行く。／人種や文化の違いをい

かして、効率よい仕事につなげていくことが大切（マイクロソフト社長が言っている様に）。／誰もが働ける環境を沢山作っていくのではなく、環境に適応でき共に働くことができる能力を持った人間を作り出すことに力をいれていくことが必要だ。／どのような人種、民族であっても同じ教育を受けれる様にすべきだと思う。

5名 → 7 国の教育支援で移住者を良い人材に育てる

8 多くの人材をもとめるなら、多民族の摩擦は避けられない。このような問題に対しては、長い目でメリットとデメリットを比較してから判断するしかない。短い間は、誰かの利益がおかされるのがさけられないが、将来この国をどんなふうにさせたいという問題を決めたら、政策をつくのがそんなに難しい事ではない。

1名 → 8 人々の対立はあるが、長期的な展望を持ち、国づくりの理念に基づき政策を作る。

## 8.2 結果の考察

8割近くの学生が、「多様な文化を尊重し相互理解を深める」ことについて何らかのフレーズを書いていた。多文化共生理念の根幹に触れていたと思われる。少数の学生が書いていたその他の重要なコメントに関しても、年々、受け入れ外国人の数が増え、政府の外国人受け入れ制度の確立にむけた具体案が明かされていく中で、学生たちの意識も高まっていくことを願う。今回のコメントをもとに、学生の意識の今後の進展、変化を確認していきたいと思う。

## 9. おわりに

本稿では、筆者の授業における多文化社会考察の視点を確認し、そこから何を学べるかを論じた。諸外国における多文化主義政策とその実施状況、多民族・多文化社会で生まれる様々な問題とその対応などの例から多くの示唆が得られることを確認した。他国の成功例からも失敗例からも多くを学ぶことができる。そこから、日本の多文化化状況に適した外国人受入れ制度・支援制度が確立されることを願っている。そして、私たち一人一人も、多様性を受け入れられる柔軟な視点を自分自身の中に培っていかねばならない。

### 注

- 1) 西川長夫 1997「多文化主義・多言語主義の現在」、西川長夫他編『多文化主義・多言語主義の現在』人文書院, pp.9-23, p.272
- 2) 村井忠政 2002 「外国人労働者受け入れをめぐる諸問題 —『日本型』モデルの構築をめざして—」、名古屋市立大学『人文社会学部研究紀要』第十三号, p139
- 3) 西川長夫 1997 前掲書 p.13
- 4) 同上 1997 前掲書 p.14
- 5) 渡辺公三 1997 「ナショナルリズム・マルチナショナル・マルチカルチュラルリズム —多文化主義の歴史的な文脈」西川長夫他編 前掲書, p.39
- 6) マコーマック、ガバン 1997 「単一文化の神話をこえて —オーストラリアと日本：アジアへの挑戦」、西川長夫他編 前掲書 pp.42-54

多文化共生への認識を促す授業の取り組み（石橋千鶴子）

- 7) 杉本良夫 1997 「ポスト・エスニック・マルチカルチュラルイズム」、西川長夫他編 前掲書 pp.224-242
- 8) 加藤普章 1997 「カナダの多文化主義の意味するもの」、西川長夫他編 前掲書 P.83,P.88
- 9) 関根政実 1997 「多文化主義国家オーストラリアの誕生とその現在」、西川長夫他編 前掲書 pp.147-164
- 10) 佐々木毅 1997 「オーストラリアにおける多文化主義の展開と問題点」、小林哲也・江淵一公編『多文化教育の比較研究 教育における文化的同化と多様化』、pp.131-158
- 11) 岡戸浩子 2002 「オーストラリアの多文化社会と LOTE 教育」、河原俊昭編『世界の言語政策—多言語社会と日本—』くろしお出版 pp.129-144
- 12) TAFE (NICHIGO PRESS WEB25) <http://www.25today.com/news/2006/09/tafe.php> 2010.9.1 参照
- 13) オーストラリア永住権制度一覧：Google <http://www.interq.or.jp/tokyo/vstation/au1.html> 2010.9.1 参照
- 14) 佐々木毅 1997 前掲書 pp.131-158
- 15) 浅岡高子 2000 「オーストラリアの多文化・多言語主義政策」、徐龍達他編著『多文化共生社会への展望』日本評論社、pp.166-182
- 16) 徐龍達 2000 『総論』多文化共生社会への展望：定住外国人の市民的権利の獲得と今後の課題 徐龍達他編著 前掲書 p.i
- 17) Yoshiharu Kawamura and Robert Muraskin, “Irish-Americans: Two Promised Lands”, *Ethnic Minorities in the U.S.A.*, 2004, SEIBIDO, pp.17-19
- 18) 同上 “Chinese-Americans: A Chinaman’s chance” 前掲書 pp.12-14
- 19) 同上 “Indian-Americans: From humble beginnings” 前掲書 pp.32-34
- 20) *THE DAILY YOMIURI (THE TIMES)*, Oct. 15, 2006, “In a free country why would women hide behind a veil?”.
- 21) Yoshiharu Kawamura and Robert Muraskin, “Japanese-Americans(1): What does ‘No-No Boy’ mean?”, 前掲書 pp.2-4
- 22) 同上 “African-Americans: Affirmative action and reaction” 前掲書 pp.47-49
- 23) *THE DAILY YOMIURI*, June 17, 2005, “The browning of America”.
- 24) 友沢昭江 2000 「多言語社会への挑戦」、徐龍達他編著 前掲書 pp.145-165
- 25) Yoshiharu Kawamura and Robert Muraskin, “Mexican immigrants: Perilous journeys and anchor babies”, 前掲書 pp.57-59
- 26) *THE DAILY YOMIURI (Chicago Tribune)*, March 13, 2007, “Strangers in the house, but who’s to blame?”
- 27) *THE DAILY YOMIURI (THE TIMES)*, March 18, 2007, “A city of money, history and 300 languages. Welcome to the most desirable address on the planet – London, new capital of the world”.
- 28) 遠山淳 2000 「共生社会・英国」、徐龍達他編著 前掲書 pp.67-83
- 29) 中島知恵 1993 「イギリスにおける少数民族集団と教育 —政策と問題—」 小林哲也・江淵一公編 前掲書 P.43
- 30) スロヴェニア国リュブリャナ市 科学アカデミー ジョセフ・シュテファン研究所訪問 (2010年 9月 7日～9日、13日～15日)、プリンツ教授夫妻、前スロヴェニア科学アカデミー総裁、現スロヴェニア国海外居住者担当大臣ゼツクス教授夫妻を含む研究所の物理学研究者数名と交流、スロヴェニアおよび EU 圏内の経済・社会状況に関して意見交換を行い、多くの最新情報を得た。
- 31) *THE DAILY YOMIURI (THE TIMES)*, Nov. 5, 2006, “India’s Silicon Valley city undergoes a controversial change of brand name”.
- 32) スナッグ・デイブ・ブストス (愛知淑徳大学留学生別科在学学生)、2010年8月20日 愛知淑徳大学現代社会学部科目「フィールドスタディ・セミナー」において、フィリピンの BPO 状況について講演。
- 33) 『朝日新聞』2008.6.29 「有能な人材の獲得競争」
- 34) 浅川晃広 2007 『『社会統合』へと軸足を移す豪州移民政策』、『世界週報 1007.2.13』
- 35) 村井忠政 2002 前掲書 P.117
- 36) 『中日新聞』2006年5月31日 「外国人 総人口の3%まで」
- 37) 『週刊 ST』2008年6月27日 「LDP lawmakers suggest more foreigners 自民、人口の10%に当たる移民の受け入れ提言」
- 38) 『朝日新聞』2006.8.29 「グローバル化と日本 人材の確保 外国から：単純労働者 産業基盤保つ力に、留学生 就職・登用の促進を、」
- 39) 『朝日新聞』2008.6.29 「国を開く 移民社会への準備は：現状は 労働現場に日本人との格差、世界は 優秀な人材、獲得競争激化、世論は 積極受け入れ論と不安の声」
- 40) *THE DAILY YOMIURI*, 2006.11.9, “Today fails to attract China’s high fliers”
- 41) 『朝日新聞』2006.10.26 「比看護士 低い来日意欲：400人受け入れ予定なのに 収入・需要も不透明」
- 42) マコーマック、ガバン 1997 「単一文化の神話をこえて —オーストラリアと日本：アジアへの挑戦」、西川長夫他編 前掲書 pp.42-54

- 43) 浅川晃広 2007 『社会統合』へと軸足を移す豪州移民政策』、『世界週報 1007.2』  
—— 2010年8月20日 「オーストラリアにおける移民受け入れの現状と日本への示唆」、愛知淑徳大学現代社会学部科目「フィールドスタディ・セミナー」における講演。
- 44) 村井忠政 2002 「4. 『21世紀日本の構想』懇談会の報告書」、前掲書 p.131
- 45) 徐龍達 2000 「共生社会への地方参政権」、徐龍達他編著 前掲書 pp.19-49
- 46) Yoshiharu Kawamura and Robert Muraskin, “African-Americans : Affirmative action and reaction” 前掲書 pp.47-49
- 47) 松本一子 2010年8月20日 「多文化共生社会における外国人の子どもの教育—現状と課題—」、愛知淑徳大学現代社会学部科目「フィールドスタディ・セミナー」における講演。アジアの国から来日した一人の少女の事例報告で少女のことが紹介された。
- 48) 同上 上記講演において、外国人子弟への教育支援・日本語教育支援の現状が報告された。
- 49) 関根政実 1997 「多文化主義国家オーストラリアの誕生とその現在」、西川長夫他編 前掲書 p.162

### <資料>参考資料とした新聞記事

*THE DAILY YOMIURI*, 2003.8.15, “Nations should keep doors open to foreign workers”.

同上 2003.8.26, “Japan’s aging society needs foreign workers”.

同上 2006.11.9, “Todai fails to attract China’s high fliers”.

『朝日新聞』 2004.2.11 「アジアに開く日本 『共生』の姿を考えよう：迷走する外国人労働者政策 受け入れ態勢整えよ、就学生制度の問題点 入国後のケアが必要、『外国人庁』議論しては」

同上 2004.11.18 「迫られる『労働開国』：外国人労働者受け入れ正念場」

同上 2005.11.12 「『外国人』には見えている内向き日本」

同上 2006.8.29 「グローバル化と日本 人材の確保 外国から：単純労働者 産業基盤保つ力に、留学生就職・登用の促進を、受け皿 生活環境整えよ」

同上 2006.10.26 「比看護師 低い来日意欲：400人受け入れ予定なのに 収入・需要も不透明」

同上 2006.11.16 「教育改革 外国人受入れた態勢整備を」

同上 2008.1.17 「外国人学校 多文化共生へ制度的保障を」

同上 2008.4.2 「難民定住どう進める：英国にみる先進政策 地方へ分散、日本 長期支援態勢に課題」

同上 2008.4.25 「移民新世紀 無保険 進まぬ法整備」

同上 2008.6.29 「国を開く 移民社会へ心の準備は：現状は労働現場に日本人との格差、世界は優秀な人材獲得競争激化、世論は積極受け入れ論と不安の声」

同上 2008.7.6 「ブラジル人急造 支援者よ育て 愛知県立大、来春に学科新設計画」

同上 2008.7.13 「国を開く 世界の才能 争奪戦：海外は 少子化進み優遇策で人集め、日本企業外国籍社員枠も部門も拡大、どう見る政府後手、移民選別に懸念も」

同上 2008.8.31 「国を開く 仲良く暮らす努力：自治会は 行事で築く『顔の見える関係』、市町村は代表者会議を通じ細かく対応、英仏は移民先進国も試行錯誤続く」

同上 2008.12.25 社説「日系人の失業 仲間支える社会の責任」

同上 2009.7.20 「国を開く 留学生呼び込み躍起」

同上 2009.6.14 「外国人 どう受け入れ：現状は乏しい公的支援、劣悪な環境、欧州は大量の移民 社会統合に苦心今後は生産人口減少を補う存在に」

同上 2009.11.2 「看護師・介護士めざすインドネシア人 言葉の壁『受験配慮を』」

同上 2010.2.13 「アジア・日本 人材採用 舞台は世界 国籍問わぬ 語学、事業の戦力」